

日本労働年鑑 第56集 1986年版  
The Labour Year Book of Japan 1986

第二部 労働運動

II 労働組合の大会

概要

一、総評第七一回定期大会は、初めての全民労協主導型となった八四年春闘の評価が議論の焦点となり、集中決戦態勢強化の方針が確立された。労働戦線統一問題では、全民労協への総評民間単産の加盟を促進することと、官公労の意思統一を進め、同時に同盟、新産別の官公労組との協力・共闘をつくっていくことを決めた。

一、総評第七二回臨時大会では、(1)賃上げ八%以上、二万円の要求、(2)四月第二週を最大のヤマ場として交渉とストを集中する、などの八五年春闘方針を決定した。

一、同盟第二一回年次全国大会は、前年大会で決定された八四・八五年度運動方針にもとづいた向こう一年間の方針を採択し、七%、一万四〇〇〇円の賃上げ要求の貫徹などを決定した。労戦統一問題では、全民労協の連合体移行のため、労働組合主義、国際自由労連加盟、原発・行革などでの政策の一致などが主張された。

一、中立労連第一一回定期大会では、豎山議長が、全民労協の連合体移行は「中立労連の今後の道程を左右する」と述べ、また、八四年度運動方針を決定した。新役員には藁科議長らを選出した。

一、新産別第三七回定期大会は、組合民主主義の徹底、組合自立の確保と闘う姿勢の確立、実効ある共闘の追求を基調とする八五年度運動方針を決定、河合委員長を選出した

一、全民労協第三回総会は、連合体への移行問題で、「連合組織構想検討委員会」を設置し、第四回総会までに一定の方向を明らかにすることなどの八五年度活動方針を決定した。

一、金属労協第二三回定期大会は、八五・八六年度運動方針、JC技術革新(ME化)対策指針、第二六回IMF世界大会対策などを決定した。また、新議長に中村鉄鋼労連委員長を選出した。

一、統一労組懇年次総会は、中央・地方の統一労組懇のセンター的機能の強化をはかるための委員会を設置するなどを内容とする八四年度方針を決定した。

一、主要民間労組の大会では、まず全民労協の連合体移行に向けての方針が提起された。全民労協加盟単産、とくに同盟傘下の単産や鉄鋼労連、電機労連などでは、連合体移行へ責任と役割を果たしていく方針を決定した。また、造船重機労連大会では金杉委員長が、連合体移行の時期について「おおむね三年ぐらいを目途としたい」との個人的見解を表明した。さらに、鉄鋼労連などが国際自由労連加盟の方向を決定し、電機労連も加盟促進の討議をする方向を決定した。しかし、総評傘下の官公労組は「縁評五項目補強見解」の堅持をめざす方針をとっている。なお、全電通は民営化前の臨時大会で、全民労協加盟を決定し、「官民の橋渡し」を果たすとの方針を決めた。

一、春闘再構築では、私鉄総連など総評傘下の主要民間単産が集中決戦方式の強化・充実を打

ち出し、また、電機労連も同様の方針を提起しているのをはじめ、八五年度春闘について、集中決戦方式の質と量を高めることが強調され、さらに、電機労連などから要求方式の見直しが提起された。

一、一方、総評傘下の官公労組の大会では、国労、自治労、日教組が行政改革攻撃にたいして前年よりもいっそう闘う姿勢を打ち出した。全逓は合理化問題について、「選択と対応は正しかったが、結果は不十分」とし、委員長、書記長らが辞任した。全電通は民営化に賛成し、民間労組として再出発した。

一、このほか、造船重機、電機労連、全逓などで委員長・書記長が交代し、また、動労で委員長が、自治労で書記長が交代するなど役員的大幅な交代がみられた。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---